



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1202 2020年1月20日

ARIB からのお知らせ

ARIB 機関誌 No.108 発行のお知らせ

ARIB 機関誌 No.108 を 1 月 15 日付にて発行いたしました。
本号では、「新年のごあいさつ」を掲載し、「ARIB 活動報告」では 2019 年 10 月から
11 月末までの活動期間の報告を掲載しました。

ARIB 機関誌 No.108 掲載記事

【 新年のごあいさつ 】

一般社団法人電波産業会 会長	田中 達也
総務省 総務審議官 (兼 総合通信基盤局長)	谷脇 康彦
総務省 情報流通行政局長	吉田 真人

【 ARIB 活動報告 】

「電波産業年鑑 2019」の発行
「CEATEC 2019」出展報告
電波の利用に関する調査、研究及び開発
電波利用システムの調査研究
電波利用システムの研究開発
高度無線通信研究開発
電磁環境調査研究

コンサルティング及び普及啓発
標準規格の策定
委員会報告
ARIB 日誌
出版物一覧
事務局の現状
事務局だより



ARIB 機関誌電子版を「ARIB 会員のページ」、「ARIB 機関誌」に掲載しておりますので、
ご活用ください。

なお、ID・パスワードが不明の方は ARIB 会員連絡窓口までお問い合わせ下さい。

日中韓情報通信標準化会議 第 57 回 IMT WG 会合の概要

日中韓情報通信標準化会議 (CJK) 第 57 回 IMT WG 会合が開催されました。

1 会合の概要

本会合は、日中韓 3ヶ国の標準化機関 (SDO: Standards Development Organization) における ITU-R, APT, 3GPP 等の IMT (International Mobile Telecommunication) 国際標準化に対する取り組みに関する情報・意見交換を行うと共に、ITU-R SG5 Working Party 5D (WP 5D) 会合等の国際会合へ向けて共同寄与文書作成を行うことを目的としており、年 3 回開催されています。

日程：2020 年 1 月 15 日 (水) ～ 16 日 (木)

場所：韓国・済州島/ Best western Hotel Jeju

出席者：各国 SDO のメンバーとして、
ARIB から 10 名、CCSA (中国) から 9 名、
TTA (韓国) から 12 名が参加



2 主要結果

昨年開催された世界無線通信会議 (WRC-19)、第 33 回 ITU-R SG5 Working Party 5D (WP 5D) 会合、3GPP 会合等の結果を共有し、今後の検討課題の意識合わせを行いました。また、ITU-R への IMT-2020 技術提案に対する各国の外部評価グループの活動状況に関して情報共有を行いました。

2 月 19 日から開催予定の第 34 回 WP 5D 会合に向けた各国の準備状況について情報共有を行い、各国提案内容を元に今後の進め方を議論しました。周波数関連については、WRC-19 にて合意された WRC-23 議題に対する WP 5D の検討体制、検討スケジュール等についてメールにて意見交換を継続することとし、無線技術関連については、IMT-2020 無線インターフェース勧告の序文の記載内容等に関して、共同寄与文書化の検討を進めることになりました。

各国政府、標準化機関、5G 関連団体の活動報告を行い、日本からはローカル 5G の取り組み状況を紹介し、活発な質疑から中韓の関心の高さを感じることができました。

3 次回会合のスケジュール

次回は、2020 年 5 月 20 日～21 日に日本 (姫路市) で開催される予定です。

第 268 回 業務委員会を開催

第 268 回業務委員会を開催しました。

1 日時： 2020 年 1 月 15 日（水）午後 3 時 30 分から同 4 時 30 分まで

2 場所： 当会第 2 会議室

3 議題：

- (1) ITU-R WP5D 第 33 回会合の概要について
- (2) 2019 年電波利用懇話会の開催状況について
- (3) 第 28 回理事会の開催について
- (4) 2020 年度 電波懇話会の開催スケジュールについて
- (5) 各社からのトピックス
- (6) その他

今週の ARIB 内会合（1 月 20 日～1 月 24 日）

1 月 21 日（火）	スタジオ設備開発部会 主任会議
1 月 22 日（水）	第 282 回技術委員会（放送分野）
1 月 22 日（水）	スタジオ設備開発部会 4K8K ファイルフォーマット JTG
1 月 22 日（水）	スタジオ設備開発部会 音声ファイルフォーマット JTG
1 月 23 日（木）	第 7 回テラヘルツ・センシング調査研究会
1 月 23 日（木）	標準化部会 WP5D 対応 WG #69
1 月 24 日（金）	規格会議 防災行政無線システム作業班 第 27 回会合
1 月 24 日（金）	公共安全 LTE 第 3 回調査検討会

今週の国際会合（1 月 20 日～1 月 24 日）

参加を予定している会合はありません。

総務省からのお知らせ

「5G 国際シンポジウム 2020」の開催

【令和 2 年 1 月 14 日発表】

総務省は、2020 年の第 5 世代移動通信システム（5G）の実現に向けた取組の一環として、様々な利活用分野の関係者が参加する 5G 総合実証試験を実施しています。

今年度実施している 5G 総合実証試験の成果等を広く国内外に発表するため、5G 国際シンポジウム 2020 を開催します。

1 背景・目的

5G は、「超高速・大容量」、「超低遅延」、「多数同時接続」といった特長を持つ次世代の移動通信システムであり、総務省では、5G の実現による新たな市場の創出に向けて、様々な利活用分野の関係者が参加する 5G 総合実証試験を平成 29 年度から実施しています。

本年度は、これまでの成果と平成 31 年 1 月に開催した 5G 利活用アイデアコンテストの結果等を踏まえ、5G による地域課題の解決に資する利活用モデルに力点を置いた 5G 総合実証試験を実施しているところです。

今年度の 5G 総合実証試験の成果等を広く国内外に発表し、5G に関する最新の情報や意見の交換を行うことを目的として、「5G 国際シンポジウム 2020～5G が創る未来～」を開催します。

2 開催概要

開催日： 令和 2 年 2 月 19 日（水）及び 20 日（木）

開催場所： TFT ホール（東京都江東区有明 3-4-10）

3 プログラム（予定）

詳細は以下のウェブページに掲載しています。

第 5 世代モバイル推進フォーラムウェブページ 5G 国際シンポジウム 2020

<https://5gmf.jp/event/20200114140018/>

4 参加方法

(1) 参加登録

5G 国際シンポジウム 2020 ウェブページ (<https://5gmf.jp/event/20200114140018/>)

よりお申し込みください。

(2) 参加費

無料

(3) 問合せ先

第 5 世代モバイル推進フォーラム（5GMF）事務局

電話：03-5510-8594

FAX：03-3592-1103

メール：contacts@5gmf.jp

※ ARIB は、5GMF と共に総務省の「5G 国際シンポジウム 2020」に共催として参画します。

**電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案に係る意見募集
—9GHz 帯航空機搭載型合成開口レーダーシステムに関する審査基準の改正—
【令和 2 年 1 月 10 日発表】**

総務省は、9GHz 帯航空機搭載型合成開口レーダーシステムのより柔軟な利用のため、電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案を作成し、同改正案について、令和 2 年 1 月 11 日（土）から同年 2 月 10 日（月）までの間、意見募集を行っています。

詳細については、[【令和 2 年 1 月 10 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

**日本放送協会の放送法第 20 条第 2 項第 2 号及び第 3 号の業務の
実施基準の変更の認可
【令和 2 年 1 月 14 日発表】**

総務省は、日本放送協会から申請があった放送法第 20 条第 2 項第 2 号及び第 3 号の業務の実施基準の変更の認可について、電波監理審議会から諮問のとおり認可することが適当である旨の答申を受け、総務省は協会に対して本件に係る認可を 1 月 14 日付けで行いました。

詳細については、[【令和 2 年 1 月 14 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

**無線設備規則の一部を改正する省令案等に係る意見募集の結果
及び電波監理審議会からの答申
—超高精細度テレビジョン放送のための 1.2GHz 帯及び 2.3GHz 帯を使用する
放送事業用無線局（FPU）に関する技術基準導入のための制度整備—
【令和 2 年 1 月 14 日発表】**

総務省は、超高精細度テレビジョン放送のための 1.2GHz 帯及び 2.3GHz 帯を使用する放送事業用無線局（FPU）に関する技術基準を定めるため、無線設備規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 18 号）の一部を改正する省令案等について、令和元年 11 月 28 日（木）から同年 12 月 27 日（金）までの間、意見公募を実施したところ、10 件の意見提出がありましたので、提出された意見及びそれに対する総務省の考え方を公表しました。

また、意見募集の結果を踏まえた上で、当該省令案について、1 月 14 日、電波監理審議会に諮問したところ、原案を適当とする旨の答申を受けました。

総務省は、今後、意見募集の結果及び電波監理審議会からの答申を踏まえ、速やかに関係規定の整備を行う予定です。

詳細については、[【令和 2 年 1 月 14 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

**「ゼロレーティングサービスの提供に係る電気通信事業法の適用に関する
ガイドライン(案)」及び「電気通信事業法の消費者保護ルールに関する
ガイドライン」の改定案に対する意見募集**

【令和2年1月16日発表】

総務省は、「ゼロレーティングサービスに関するルール検討ワーキンググループ」における議論を踏まえ、電気通信事業者がゼロレーティングサービスを提供する際に、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）及びその関係法令等の運用に当たっての具体的な考え方や事例等を整理するため、「ゼロレーティングサービスの提供に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」を策定し、同ガイドラインの内容等に関する「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」の記述を改定します。

総務省は、これらの改定案について、令和2年1月17日（金）から同年2月15日（土）までの間、意見募集を行っています。

詳細については、[【令和2年1月16日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

内閣府からのお知らせ

**SIP「重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保」
シンポジウム2019**

このたび、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保」に関しまして、下記の通りシンポジウムを開催いたします。

本シンポジウムでは5年間の活動の成果として、技術成果の講演・デモ展示やサイバーセキュリティ技術知識を高める人材育成基礎講座を行う予定です。

ご多忙の折、大変恐縮ではございますが、是非お誘い合わせの上、ご来場くださいますようご案内申し上げます。

記

- 名称： SIP「重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保」シンポジウム2019
- 日時・会場：
＜東京会場＞
 - 日時： 2020年1月24日（金）10:30~18:00
 - 場所： ベルサール神田 2階ホール
〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町7 住友不動産神田ビル

<大阪会場>

○日時： 2020年2月7日（金）10:30~18:00

○場所： 堂島リバーフォーラム 1階ホール

〒553-0003 大阪市福島区福島1-1-17

※東京、大阪会場で招待講演者以外の技術展示・講演、人材育成講座の内容は同一です。

※各プログラムの詳細は下記HPよりご覧ください。

・東京会場：<https://www.sip-cybersecurity.org/tokyo-program-2019/>

・大阪会場：<https://www.sip-cybersecurity.org/osaka-program-2019/>

■ 申込方法： 下記URLより事前オンライン登録にて承ります。

<https://www.sip-cybersecurity.org/参加申込/>

※可能な限り前日18時までに登録をお願いできればと存じますが、

事前登録なくとも受付にて名刺をお渡しいただければ入場は可能です。

■ 参加費： 無料

■ 主催： 内閣府、NEDO

■ お問い合わせ先：

○SIP/重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保シンポジウム事務局
(株式会社セミコンダクタポータル内)

○Tel: 03-5733-4971

○sipsympo2019@semiconportal.com

■ ご参考：

○内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）については、下記をご覧ください。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/>

○当プロジェクトの研究開発計画は、下記NEDOのサイトに掲載されています。

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100109.html

以上



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp